

# 負担を減らして 社会保障を充実させる

雇用も福祉もボロボロのネットと成り果てた我が国では格差と貧困が拡大しています。アメリカ型の新自由主義・市場原理主義が行き詰まりを見せ、今、「新しい国のあり方」が問われています。

在野の法律専門家集団である私たち、大阪弁護士会も、このたび、貧困・生活再建問題対策本部を設置し、本格的にこの問題に取り組んでいくことになりました。

平成21年8月から始まった、この連続講座では、雇用や社会保障の諸分野の制度について、第一線で活躍する研究者の皆さんに、じっくりと講義をしていただいています。毎回、多くの市民の方に参加いただいています。 「分かりやすい」「ためになった」「また来たい」と大好評です。

この講座は、第21講、第22講に引き続き、社会保障を支える財源（税制）を学ぶ企画となっております。

我が国の制度改善を考えるにあたって、大いに参考になるはずです。

ぜひ、お気軽に足をお運びください。

あなたの職場、あなたの家族、あなたの依頼者、そして、あなた自身にも、きっと関わりのある問題です。是非、お誘い合わせのうえ、多数ご参加ください。

日時 平成23年 **9月9日(金)** 18時30分～20時30分

会場 大阪弁護士会館10階(1001・1002)  
(大阪市北区西天満1-12-5)

事前申込不要・無料

講師 **菊池英博**さん(日本金融財政研究所 所長)

## 【プロフィール】

東京大学教養学部卒業後東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行、ニューヨーク支店為替課、ミラノ支店長、豪州東京銀行取締役頭取などを歴任、東京銀行が三菱銀行と合併する1年前の1995年より文京女子大学(現文京学院大学)教授を12年間務めた。現在シンクタンク日本金融財政研究所所長。1998年の金融危機のときは、「経営責任と株主責任を明確にして大手銀行に公的資金注入を提案(資金量25兆円)、法制化する。」「日本は財政危機ではない、政策危機である」「5年で100兆円の緊急補正予算」を提案。著書には、「銀行ビッグバン」(東洋経済、1995)、「増税が日本を破壊する」(ダイヤモンド社、2005)、「消費税はゼロ%にできる」(同、2009)などがある。

お問合せ先 大阪弁護士会 TEL 06-6364-1227

主催 大阪弁護士会